

四半期報告書

(第13期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

テクノホライゾン株式会社

名古屋市南区千竈通二丁目13番地1

(E23871)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	テクノホライゾン株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拡伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823-8551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 靖博
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823-8551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 靖博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	23,475,734	29,710,977	34,521,523
経常利益又は経常損失(△) (千円)	462,203	△1,084,241	955,223
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円) (△)	12,106	△1,784,950	431,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,715	△586,178	757,832
純資産額 (千円)	9,127,305	8,870,935	9,735,178
総資産額 (千円)	32,097,817	35,510,034	31,781,037
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当 たり四半期純損失(△) (円)	0.90	△132.44	31.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	25.0	30.6

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	10.58	△98.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第12期第3四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第13期第1四半期連結会計期間において、2021年5月に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第12期第3四半期連結累計期間、第12期第3四半期連結会計期間及び第12期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当社グループは、「映像&IT」に基づくソリューションの開発・製造・販売活動のほか、「ロボティクス」に基づくソリューションの開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（映像&IT事業）

当社の連結子会社であるESCO Pte.Ltd. が2022年1月1日付でESCO AV SOLUTIONS VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった北京艾路摩科技有限公司は清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

第1四半期連結会計期間において、2021年5月に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年の数値並びに比較増減は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「教育」「安全・生活」「医療」「FA」の重点4市場に対し、「映像&IT」と「ロボティクス」により、持続可能で豊かな社会を実現するための仕組みやソリューションを提供しています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は29,710百万円（前年同四半期比26.6%増）、営業損失1,202百万円（前年同四半期は営業利益347百万円）、経常損失1,084百万円（前年同四半期は経常利益462百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,784百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像&IT事業

教育市場向けの書画カメラや電子黒板の販売は、国内市場では競争が激化する中で前期並みの水準を維持しましたが、欧米市場では急激な物価上昇やサプライチェーンの混乱が継続するなど、世界景気に対する不透明感が強まり計画を下回りました。業務用車載機器（ドライブレコーダ・デジタルタコグラフ）においては、堅調な需要により受注が積み上がっているものの、半導体関連部品の調達難の影響を受け出荷が後ろ倒しとなる状況が継続しております。一方で、主に買収したシンガポールの子会社2社（アジア地域でのサイバーセキュリティ商品やオフィスなどのAVシステム）の販売が堅調に推移し、当該事業全体の売上高は伸長しました。

営業損益につきましては、グループ入りした子会社が貢献したものの、競争激化で利幅が縮小したほか、物価上昇等による部品価格高騰や円安に伴うエネルギー及び輸入製品価格の高騰、部品調達難に伴う生産効率の低下などにより売上原価が上昇し、期首の想定以上に利益の下押し圧力が強まりました。また、更なる事業の拡大・顧客満足度の向上を目指し、営業組織を強化したことにより活動費用や管理費用が増加しました。

半導体関連部品の入手に尽力するほか、コスト削減、価格適正化の働きかけなど、収益改善の取り組みを継続していきます。

これらの結果、映像&IT事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は23,624百万円（前年同四半期比28.5%増）、営業損失は1,048百万円（前年同四半期は営業利益192百万円）となりました。

② ロボティクス事業

FA関連機器は、国内市場では受注は堅調に推移しているものの、半導体関連部品の調達難から出荷が後ろ倒しとなる状況が継続しております。中国市場では新型コロナウイルス感染症による市場環境の悪化が影響しました。一方で、前期に買収した子会社（はんだ付けロボットなど工場自動化システム）の販売が国内外ともに堅調に推移し、当該事業全体の売上高は伸長しました。

営業損益につきましては、映像&IT事業と同様に、グループ入りした子会社が貢献したものの、部品価格高騰や円安に伴うエネルギー及び輸入製品価格の高騰、部品調達難に伴う生産効率の低下などにより売上原価が上昇し、期首の想定以上に利益の下押し圧力が強まりました。

映像&IT事業と同様、引き続き収益改善に取り組んでいきます。

これらの結果、ロボティクス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は6,086百万円（前年同四半期比19.4%増）、営業損失は158百万円（前年同四半期は営業利益137百万円）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,571百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が970百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が622百万円、商品及び製品が1,777百万円、原材料及び貯蔵品が1,411百万円、仕掛品が983百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ842百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が26百万円増加した一方で、無形固定資産が367百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は35,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,728百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は20,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,358百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,891百万円、短期借入金が2,150百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が170百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は26,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,593百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ864百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が1,190百万円増加した一方で、利益剰余金が2,063百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.0%（前連結会計年度末は30.6%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、734百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,063,240	21,063,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	21,063,240	—	2,500,000	—	1,000,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,586,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,441,500	134,415	—
単元未満株式	普通株式 35,540	—	—
発行済株式総数	21,063,240	—	—
総株主の議決権	—	134,415	—

(注) 「完全議決権株式（その他） 株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
また、「完全議決権株式（その他） 議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） テクノホライゾン株式会社	名古屋市南区 千竈通2-13-1	7,586,200	—	7,586,200	36.02
計	—	7,586,200	—	7,586,200	36.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,116	3,174,830
受取手形及び売掛金	7,753,192	※ ₂ 8,375,682
電子記録債権	821,683	1,244,023
商品及び製品	3,039,370	4,817,197
仕掛品	1,100,529	2,084,235
原材料及び貯蔵品	2,523,491	3,934,815
その他	1,634,278	1,963,464
貸倒引当金	△83,181	△87,794
流動資産合計	20,934,482	25,506,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	991,296	1,020,921
土地	2,541,880	2,541,880
その他（純額）	1,156,883	1,153,812
有形固定資産合計	4,690,059	4,716,613
無形固定資産		
のれん	2,526,122	2,142,214
その他	1,636,419	1,652,845
無形固定資産合計	4,162,542	3,795,060
投資その他の資産		
その他	2,032,287	1,531,658
貸倒引当金	△38,333	△39,752
投資その他の資産合計	1,993,953	1,491,905
固定資産合計	10,846,555	10,003,579
資産合計	31,781,037	35,510,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,489,846	※ ₂ 6,381,789
短期借入金	※ ₃ 9,168,540	※ ₃ 11,318,639
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	303,885	215,437
賞与引当金	234,951	217,590
その他	2,299,285	2,722,024
流動負債合計	16,546,508	20,905,481
固定負債		
長期借入金	※ ₃ 4,676,169	※ ₃ 4,846,680
退職給付に係る負債	140,090	142,786
その他	683,090	744,149
固定負債合計	5,499,350	5,733,617
負債合計	22,045,859	26,639,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,486,269	3,486,269
利益剰余金	4,931,603	2,868,587
自己株式	△1,917,642	△1,917,642
株主資本合計	9,000,231	6,937,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,664	22,894
為替換算調整勘定	720,282	1,910,825
その他の包括利益累計額合計	734,947	1,933,720
純資産合計	9,735,178	8,870,935
負債純資産合計	31,781,037	35,510,034

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	23,475,734	29,710,977
売上原価	17,038,362	23,935,057
売上総利益	6,437,371	5,775,919
販売費及び一般管理費	6,089,615	6,978,163
営業利益又は営業損失(△)	347,756	△1,202,244
営業外収益		
受取利息	1,790	1,991
受取配当金	37,464	63,509
為替差益	64,711	31,370
不動産賃貸料	5,711	5,211
助成金収入	33,212	38,216
その他	45,397	47,419
営業外収益合計	188,286	187,717
営業外費用		
支払利息	63,442	55,538
持分法による投資損失	1,381	—
その他	9,015	14,176
営業外費用合計	73,839	69,715
経常利益又は経常損失(△)	462,203	△1,084,241
特別利益		
固定資産売却益	188	7,483
投資有価証券売却益	6,738	2
出資金売却益	14,675	—
負ののれん発生益	—	116,692
関係会社清算益	—	7,874
特別利益合計	21,602	132,052
特別損失		
固定資産売却損	2,383	0
固定資産除却損	8,858	2,983
投資有価証券売却損	1,331	8,520
退職給付制度終了損	1,155	17,093
その他	1,036	—
特別損失合計	14,765	28,598
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	469,039	△980,787
法人税等	456,932	804,163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,106	△1,784,950
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,106	△1,784,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,106	△1,784,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,362	8,229
為替換算調整勘定	207,562	1,190,543
退職給付に係る調整額	△51,704	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,886	—
その他の包括利益合計	139,608	1,198,772
四半期包括利益	151,715	△586,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,715	△586,178

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であるESCO Pte.Ltd.が2022年1月1日付でESCO AV SOLUTIONS VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった北京艾路摩科技有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	19,866千円	161,100千円
受取手形裏書譲渡高	361,666千円	79,947千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	—	6,325千円
支払手形	—	2,520千円

※3 財務制限条項

株式会社大垣共立銀行、株式会社日本政策投資銀行をアレンジャーとして2021年3月26日に締結したシンジケートローン契約（借入残高 前連結会計年度 2,400,000千円、当第3四半期連結会計期間 1,950,000千円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ・2021年3月期以降に終了する各年度の決算期において2期連続の連結経常損失を回避すること
- ・2021年3月期以降に終了する各年度の決算期の連結純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または2020年3月期の末日の連結純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%以上の金額にそれぞれ維持すること

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	498,035千円	667,938千円
のれんの償却額	427,067千円	545,207千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,543	20	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,540	20	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	18,378,613	5,097,120	23,475,734	—	23,475,734
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,378,613	5,097,120	23,475,734	—	23,475,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,378,613	5,097,120	23,475,734	—	23,475,734
セグメント利益	192,557	137,529	330,087	17,668	347,756

(注) 1. セグメント利益の調整額17,668千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「映像&IT事業」セグメントにおいて、2021年6月30日付で株式を取得した株式会社市川ソフトラボラトリーは重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが440,594千円発生しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	23,624,151	6,086,825	29,710,977	—	29,710,977
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,624,151	6,086,825	29,710,977	—	29,710,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	—	500	△500	—
計	23,624,651	6,086,825	29,711,477	△500	29,710,977
セグメント損失 (△)	△1,048,174	△158,884	△1,207,059	4,815	△1,202,244

(注) 1. セグメント損失の調整額4,815千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「ロボティクス事業」セグメントにおいて、名古屋電機工業株式会社の検査装置事業を譲り受けたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益116,692千円を計上しております。

(企業結合等関係)

1. 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

第1四半期連結会計期間において、2021年5月12日に行われたPACIFIC TECH PTE. LTD.、PACTECH MSP PTE. LTD.及びPACIFIC INTECHDISTRIBUTION SDN. BHD.との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が31,856千円、親会社株主に帰属する四半期純利益が35,580千円増加しております。また、前連結会計年度末ののれんが757,978千円減少し、無形固定資産その他が1,033,502千円、固定負債その他が184,897千円増加しております。

2. 事業の譲受

当社は、2022年8月25日付で名古屋電機工業株式会社の検査装置事業（以下、「本事業」という）の事業譲受に関する契約を締結し、2022年10月1日付で本事業を譲り受けいたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	名古屋電機工業株式会社
事業の内容	検査装置事業

② 企業結合を行った主な理由

名古屋電機工業株式会社は、情報装置システムの製造販売を行う情報装置事業と、実装プリント基板の検査装置の製造販売を行う本事業を展開していますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う本事業の経営環境が厳しさを増す中、本事業の譲渡を検討していたとのことです。

当社グループが営むロボティクス事業では、FA市場を中心にロボット工学により自動化、省力化、省人化、最適化で人々を補助・支援するロボット制御機器の設計・製造・販売を行っており、連結子会社のアポロ精工株式会社が自動はんだ付装置等、同じく連結子会社のアインド株式会社が半導体洗浄装置等を開発・製造・販売していることから、本事業とのシナジーや新規顧客へのアプローチによる販路拡大に寄与するものと判断し、本事業を譲り受けることといたしました。

③ 企業結合日

2022年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(4) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 負ののれん発生益

116,692千円

② 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)	0円90銭	△132円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円) (△)	12,106	△1,784,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 (千円) 半期純損失 (△)	12,106	△1,784,950
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,477	13,477

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

テクノホライゾン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノホライゾン株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。